

共に未来を育てるために

進路指導の現場から

第2回

進路指導の基本は
不本意入学をなくすること

——進路指導の方針について教えてくださいいただけますか。

本校には1学年280人の生徒が在籍しています。近年は80〜90人程度の生徒が現役で国公立大に合格しており、そのうち70%が東北地方の国公立大に進学しています。また、私立大には140人程

度が進学しますが、国公立大と同様に東北地方の私立大に進学する生徒が多く、首都圏の私立大に進学するのは10%ほどです。

進路指導の基本方針は「不本意入学者を極力出さないこと」です。貴重な時間とお金を使って進学するわけですから、何事にも積極的な姿勢で大学生活を過ごしてほしいからです。そのため、「将来を見通した学び」を選択するための

サポートを第一に考えています。合格可能性を考慮したアドバイスはその次の段階です。

生徒は第1志望の大学をめざして勉強に励みますが、全員がその大学に進学できるわけではありません。高校の段階で、大学での学び、卒業後の将来展望をしっかりとイメージしておけば、仮に第2、第3志望の大学に進学したとしても、前向きな大学生活を送れるのではないのでしょうか。

高3の夏休みに
志望理由を考えさせる

——生徒に大学での学びをイメージさせるための具体的な取り組みについて教えてください。

本校ではキャリア教育に関する取り組みを、総合的な学習の時間（各学年35時間）に組み込んでいます。1、2年次はキャリアセミナーの受講、オープンキャンパスへの参加、大学教員による講義ライブイベントへの参加などを通して、将来の職業や大学での学びについて見識を広げます。また、それだけではなく、興味のある社会問題についての課題研究にも取り組みます。

3年次でも「なぜ看護師の離職率が高いのか」などテーマを自ら



宮城県仙台南高校 進路指導部長

佐々木 良彦

ささきよしひこ ●教職歴24年。専門教科は数学。同校に赴任して13年目。2016年より現職。宮城県高等学校進路指導研究会の全県常任幹事を務める。「教えることより気づかせること」を大切に、指導にあたる。

設定し、引き続き課題研究に取り組みます。これらの活動を通して自分なりの大学や職業のイメージを十分に醸成したうえで、夏休みに第1志望大の志望理由書を書きます。この志望理由書は教員が添削を加えながら、7月末までに15時間かけて完成させます。

——夏休みは「受験の天王山」とも言われます。時間をかけて志望理由書を書かせるのは生徒の負担になるのでは？

このタイミングで自分のやりたいことを整理し、進学する理由を明確にすることは、意欲を向上させ、勉強の能率を上げることににつながります。総合的な学習の時間は3学年合計で105時間あります。長い人生を考えると、この

105時間を勉強に費やすことよりも、将来をじっくり考える時間に充てることのほうが価値があるのではないのでしょうか。仮にこの時間を勉強に使えず第1志望の大学に合格できなかったとしても、大学で学ぶ目的を明確にしたうえで第2志望の大学で学んだほうが、人生にとって有益だと考えます。大学側から見ても進学目的がはっきりした学生が入学するほうが望ましいのではないのでしょうか。

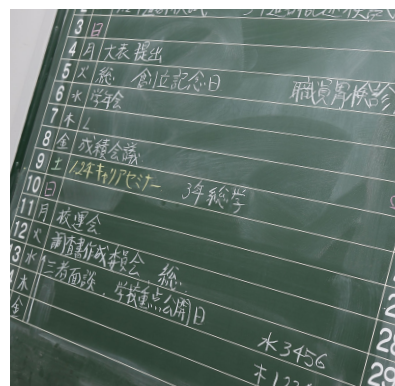
地方のための人材育成を
首都圏の大学に期待

——生徒の相談を受ける際、心にかけていることはありますか。

提案型の進路相談を心がけています。「こうすべき」「こうしたほうがよい」ではなく、いろいろな選択肢を挙げて、生徒自身が判断するように働きかけています。自ら主体的に将来を選び、学びに向かってほしいからです。

——近年、高校生の進路選択に関する意識に変化は感じますか。

10年前と比べ、学力に変化はありませんが、気質は



明らかに変わってきています。「何らかの形で社会貢献がしたい」と考える生徒が増えています。また、経済的な問題から首都圏の私立大に進学できる生徒が減りました。奨学金説明会の参加者も増えています。

——首都圏に進学を希望する生徒に対しては、どのようなアドバイスをしていますか。

保護者から経済的な支援が受けられるのであれば、首都圏の私立大は勧めたいですね。いろいろな人との出会いも期待できますし、情報量も多く、様々な分野の「本物」に触れられます。都会で大学生活を送ることによって、視野が広がることは間違いありません。

——首都圏の大学に伝えたいメッセージはありますか。

18歳人口が減少していますから、地方から生徒を集めたいとい

う事情も理解できます。ただ、地方から入学してきた学生が最終的に地元に戻り、活躍するビジョンをお持ちでしょうか。

昨今、地方創生が叫ばれていますが、スローガンで終わらせてはいけないと考えています。首都圏の大学は「グローバルな視点を備えた優秀な人材」の育成だけでなく、地方を活性化できる人材を育成して、Uターンを促すことも考えていただきたいと思います。

地方創生を担うのは地方の大学だけではありません。産学連携や地域社会との連携が盛んですが、首都圏の大学と地方との連携は少ないように感じます。首都圏も地方創生を考える視点を持っていたら、互いに協力して未来を担う人材を育成できればと思います。

まとめ

大学で学ぶ意義を
明確化できれば
不本意入学は減る

首都圏の大学にも
地方創生の視点を
持つてほしい

高校訪問 ワンポイントアドバイス

生徒の進学傾向を
把握したうえでの訪問を

本校の進学実績など、基本的な情報を調べないで訪問にいらっしやるケースもありましたので、下調べはきちんとしてほしいと思います。その高校の進学傾向を把握していなければ、お互いに有益な情報提供につながりません。目的をはっきりさせたうえでアポイントを取っていただければ、夏休み中などでも基本的には対応できます。



英会話サロンは新座、文京の両キャンパスにあり、週4日90分オープンしている。新座キャンパスでは1日15人程度、文京キャンパスでは10人程度の学生が訪れ、生きた英語表現を学ぶ。

語学力と異文化理解力を育む海外研修プログラム		
研修先	期間	内容
スターリング大学 (イギリス)	夏期:約4週間 春期:約7週間	・リスニング、スピーキングを中心に、1日3時間半の英語授業 ・スコットランドの歴史学習
ロイヤルローズ大学 (カナダ)	夏期:約4週間	・語学研修(1週間) ・非営利団体などでの社会活動(3週間)
国立政治大学 (台湾)	夏期:約3週間	・1日3時間半程度の中国語授業 ・文化ワークショップ、アクティビティ
西部カトリック大学 (フランス)	夏期:約4週間	・外国人向けフランス語コースの履修 ・文化活動、アクティビティ
ローワー コロンビアカレッジ (アメリカ)	春期:約3週間	・語学研修のほか、市役所・企業訪問、市議会傍聴等 地域コミュニティを学ぶ

*英語以外を活用する研修も含む

英語に対する意欲を入学前から高めたい

—— 取り組みんだ結果、見えてきた課題について教えてください。

まず、現状、学習成果の数値的な測定は行っていないので、今後は外部検定試験を使って定期的に測定することも検討しています。

また、全学共通科目でネイティブ講師による授業を選択する学生

学生が卒業後、どのような職業に就くとしても、英語の必要性は間違いなく高まります。今後もあり多くの学生が英会話スキルを高め、「英語が話せる」という自信が持てるような学習環境を整えていきたいです。

英語に対する意欲を入学前から高めたい

—— 取り組みんだ結果、見えてきた課題について教えてください。

まず、現状、学習成果の数値的な測定は行っていないので、今後は外部検定試験を使って定期的に測定することも検討しています。

学生が卒業後、どのような職業に就くとしても、英語の必要性は間違いなく高まります。今後もあり多くの学生が英会話スキルを高め、「英語が話せる」という自信が持てるような学習環境を整えていきたいです。

—— グローバル化をめざす大学関係者にメッセージをいただけますか。

スピード感を持ってカリキュラムの改訂を行うには、トップダウンで進めるしかないと思います。

学長が教職員の先頭に立って、リーダーシップを取る姿勢がないと実現はなかなか難しいでしょう。

学生が卒業後、どのような職業に就くとしても、英語の必要性は間違いなく高まります。今後もあり多くの学生が英会話スキルを高め、「英語が話せる」という自信が持てるような学習環境を整えていきたいです。

—— グローバル化をめざす大学関係者にメッセージをいただけますか。

スピード感を持ってカリキュラムの改訂を行うには、トップダウンで進めるしかないと思います。

学長が教職員の先頭に立って、リーダーシップを取る姿勢がないと実現はなかなか難しいでしょう。

学生が卒業後、どのような職業に就くとしても、英語の必要性は間違いなく高まります。今後もあり多くの学生が英会話スキルを高め、「英語が話せる」という自信が持てるような学習環境を整えていきたいです。

—— グローバル化をめざす大学関係者にメッセージをいただけますか。

スピード感を持ってカリキュラムの改訂を行うには、トップダウンで進めるしかないと思います。

学長が教職員の先頭に立って、リーダーシップを取る姿勢がないと実現はなかなか難しいでしょう。

学生が卒業後、どのような職業に就くとしても、英語の必要性は間違いなく高まります。今後もあり多くの学生が英会話スキルを高め、「英語が話せる」という自信が持てるような学習環境を整えていきたいです。

—— グローバル化をめざす大学関係者にメッセージをいただけますか。

スピード感を持ってカリキュラムの改訂を行うには、トップダウンで進めるしかないと思います。

学長が教職員の先頭に立って、リーダーシップを取る姿勢がないと実現はなかなか難しいでしょう。

学生が卒業後、どのような職業に就くとしても、英語の必要性は間違いなく高まります。今後もあり多くの学生が英会話スキルを高め、「英語が話せる」という自信が持てるような学習環境を整えていきたいです。

—— グローバル化をめざす大学関係者にメッセージをいただけますか。

スピード感を持ってカリキュラムの改訂を行うには、トップダウンで進めるしかないと思います。

学長が教職員の先頭に立って、リーダーシップを取る姿勢がないと実現はなかなか難しいでしょう。

学生が卒業後、どのような職業に就くとしても、英語の必要性は間違いなく高まります。今後もあり多くの学生が英会話スキルを高め、「英語が話せる」という自信が持てるような学習環境を整えていきたいです。

—— グローバル化をめざす大学関係者にメッセージをいただけますか。

スピード感を持ってカリキュラムの改訂を行うには、トップダウンで進めるしかないと思います。

学長が教職員の先頭に立って、リーダーシップを取る姿勢がないと実現はなかなか難しいでしょう。

学生が卒業後、どのような職業に就くとしても、英語の必要性は間違いなく高まります。今後もあり多くの学生が英会話スキルを高め、「英語が話せる」という自信が持てるような学習環境を整えていきたいです。

—— グローバル化をめざす大学関係者にメッセージをいただけますか。

スピード感を持ってカリキュラムの改訂を行うには、トップダウンで進めるしかないと思います。

学長が教職員の先頭に立って、リーダーシップを取る姿勢がないと実現はなかなか難しいでしょう。

学生が卒業後、どのような職業に就くとしても、英語の必要性は間違いなく高まります。今後もあり多くの学生が英会話スキルを高め、「英語が話せる」という自信が持てるような学習環境を整えていきたいです。

—— グローバル化をめざす大学関係者にメッセージをいただけますか。

スピード感を持ってカリキュラムの改訂を行うには、トップダウンで進めるしかないと思います。

学長が教職員の先頭に立って、リーダーシップを取る姿勢がないと実現はなかなか難しいでしょう。

学生が卒業後、どのような職業に就くとしても、英語の必要性は間違いなく高まります。今後もあり多くの学生が英会話スキルを高め、「英語が話せる」という自信が持てるような学習環境を整えていきたいです。

—— グローバル化をめざす大学関係者にメッセージをいただけますか。

スピード感を持ってカリキュラムの改訂を行うには、トップダウンで進めるしかないと思います。

学長が教職員の先頭に立って、リーダーシップを取る姿勢がないと実現はなかなか難しいでしょう。

学生が卒業後、どのような職業に就くとしても、英語の必要性は間違いなく高まります。今後もあり多くの学生が英会話スキルを高め、「英語が話せる」という自信が持てるような学習環境を整えていきたいです。

一步先を行く大学に聞きました！



グローバル
人材の育て方
vol.2

跡見学園女子大学



跡見学園女子大学学長

山田 徹雄

やまだてつお ● 1947年神奈川県生まれ。1971年早稲田大学商学部卒。1975～77年エアランゲン・ニュルンベルク大学に留学。1979年早稲田大学大学院商学研究科博士課程満期退学後、跡見学園女子大学専任講師就任。入試部長、副学長を経て、2010年4月より現職。

教養実践力向上に向けた語学教育の改革	
カリキュラム改訂	【開始年】2006年～ 【概要】1、2年次の全学共通の外国語科目に、ネイティブスピーカーによるオールイングリッシュの授業を導入(選択制)。2015年からは外国語必修単位数を12単位から16単位へ増加。
英会話サロン設置	【開始年】2010年～ 【概要】学内にネイティブの講師が常駐する無料の英会話サロンを設置。学生であれば誰でも利用できる。 【オープン時間】〈新座キャンパス〉12:15～13:45(月～木曜) 〈文京キャンパス〉12:00～13:30(月・火・木・金曜)
海外研修プログラム拡充	【開始年】2010年～ 【概要】約3～7週間の海外研修プログラムを増設。 【主な研修先】イギリス、カナダ、台湾、フランス、アメリカなど。

取材・文／本間学 撮影(山田徹雄学長)／佐藤勲

*日本語を使わず、習得したい言語のオールコミュニケーションのみで会話を学習させるメソッド



やまざき・ようじ●1947年生まれ。1972年東京慈恵会医科大学卒。1978年筑波大学臨床医学系講師、1993年東京慈恵会医科大学助教授、1996年同教授、2007年いわき明星大学教授、同薬学部長を経て、2013年より現職。専門は小児外科学。

は、避けようがありません。生き残るには、受験生やその保護者を選ばれる魅力が必要であり、各大学は、自らが置かれた諸条件の中で、すみ分けや差別化を行い、独自ブランドの確立に向けて努力していく以外、方法はありません。

**薬学部設置を起点に
資格に強い大学へ**

本学は、福島県いわき市に創立以来、地域貢献を柱とした教育・研究を進めてきました。ところが、東日本大震災による原発事故の影響で、存続が危うい状況になりました。そこで、大学のあり方を根本的に見直し、「資格取得」を前面に打ち出すことにしました。

それを支えているのが薬学部の躍進です。原発事故以来、志願者が落ち込む中、資格につながる薬学部だけはあまり影響を受けませんでした。もともと、最初の卒業生が受験した2013年以来、薬剤師国家試験の合格率は常に全国平均を上回っていました。2016年3月には全国73大学中、第1位の98・7%を達成しました。

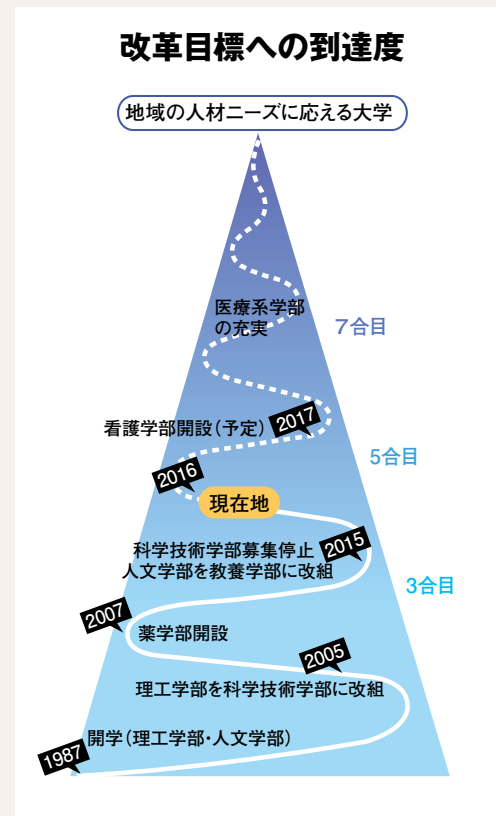
好成績には理由があります。初年度教育に力を入れ、勉学意欲の向上や学習習慣の確立を目的とした「イグナイト教育」を低学年

で積み上げているのです。また、薬学教育に不可欠な化学の基礎学力を補う「クラムスクール」を1年次に設け、演習問題の反復学習で徹底した知識の定着を図る「フーアマドリル」を2年次から開始します。さらに全学年で「チューター制」を導入し、6年間を通してきめ細かな指導を続けてきた成果が、合格率に表れました。

**地域で活躍する人材を
教養学部で育成**

2015年度には、科学技術学部の募集を停止し、人文学部3学科を教養学部地域教養学科に改組しました。教養学部は、「地域基盤型職業人」の育成を目標に掲げ、地域社会を支える人材に求められる、汎用的な職業能力の養成をめざしています。資格系の学部と異なり、教育成果が見えにくい分野なので、「メジャー制」を導入し、3つの主専攻と6つの副専攻から1つずつ組み合わせることで、想定する進路に合わせられるカリキュラムにしています。

併せて、就職状況をわかりやすい形に可視化し、受験生や保護者にアピールしています。当面は、市役所・県庁以上の公務員への採用数、教員採用数、「日経225」



*イグナイト教育：PBL や TBL を中心に、自分の力で能力を高めようというやる気に火をつける（ignite：点火する）ことを目的とした教育。



荒波に挑むトップ 私の改革論 No.15 いわき明星大学・学長 山崎 洋次

地域の潜在的需要に対応する 新たな大学ブランドの創出

医療系を中心に、地域の人材ニーズに応える大学へ

大学の機能に応じた 高等教育施策が必要

わが国の高等教育は、法的には1つのものとしてくくられていますが、実際には、高度な教育・研究を行っている大学と、高校の延長線上で一般職業人教育を行っている大学が混在しています。そこ

で近年は、大学を機能や目的に応じて類型化するような施策が打ち出されるようになりました。しかし、補助金や助成金の審査基準はどの大学に対しても一律なため、結果的に画一化に向かうなど、混乱した状況が続いています。

例えば、現在声高に叫ばれているグローバル人材育成では、世界

ランキングの上位にいる大学と、本学のような地域に根ざした職業人の育成を目的にする大学では、その方向性が異なります。

国立大学では、機能分化や類型化が推進され、一定の政策誘導が行われています。しかし、さらに日本の大学全体を機能や目的によって区分し、それぞれの土俵の

に採用されている一部上場企業への就職者数をそれぞれ5人以上にする、「トリプルファイブ」戦略を展開する予定です。

看護学部を設置し 医療系大学へ転身

さらに次年度は、看護学部も開設する予定です（設置認可申請中）。実は、本学が立地する福島県には、4年制の看護学部が1校しかありません。そのため、本県より人口の少ない県に比べて、18歳人口千人当たりの看護学部受験者数がきわめて少なく、看護師に対する潜在的な需要がかなり高いことが予想されます。看護学部の新設は、震災前からあった地域の要望で、地域への貢献を標榜する

本学では、これを改革の大きな柱の1つとして位置付けています。

看護学部が認可されれば、次年度から薬学、看護、教養の3学部体制になり、本学は医療系大学へと大きくシフトします。確実に到来する超高齢化社会を見据えれば、医療保健分野の人材育成は急務であり、本学の改革は、その方向に合致します。

今後は、女子寮の建設などキャンパス環境の整備に力を入れていくと同時に、全学的な初年次教育の強化なども進めていくつもりです。本学の新たなブランドを確立させるため、新たな医療系の学部・学科の開設も視野に入れながら、地域の期待に応える大学としての役割を確実に果たしていきたいと考えています。

中で切磋琢磨することが、今後は必要だと考えています。

生き残るためには 独自ブランドの確立を

少子化への対応も重要です。日本の大学進学率は先進30か国の中では低いため、社会人入学や多様な入試制度によって、進学率を上昇させる余地は十分あるとの見方もあります。しかし、この考え方は根本的に間違っていると思います。

なぜなら、これは日本の社会制度と社会通念を無視した考え方だからです。大学教育への期待や尊敬はあるにせよ、一旦社会に出てから大学に入学して勉強するメリットを、日本社会全体が共有しているようには見えませんが、そうした学びを支援する制度も整備されていません。「大学は高校を出てすぐに入るもの」という固定観念も根強く残っています。

また、現状でもかなり多様な入試が行われています。それでも進学率が伸びないのは、経済的な問題のほかに、日本の社会構造がもたらす、大学に対する意識が大きく影響しているのだと思います。

進学率上昇が見込めないなら、入学者確保をめぐる大学間の競争

取材・文／仲谷宏 撮影／柳田隆司